



平成29年2月14日

各 位

大同生命保険株式会社  
代表取締役社長 工藤 稔

## 平成29年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）の平成29年3月期第3四半期決算（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	9 頁
4. 四半期損益計算書	11 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	18 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	21 頁
7. 実質純資産	21 頁
8. 特別勘定の状況	22 頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	23 頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	1,743	354,941	1,784	102.4	360,244	101.5
うち個人定期保険	1,195	336,736	1,195	99.9	342,446	101.7
個人年金保険	167	12,958	167	100.0	12,917	99.7
小計	1,910	367,900	1,951	102.2	373,161	101.4
団体保険	—	69,961	—	—	69,441	99.3
団体年金保険	—	7,579	—	—	7,423	97.9

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。  
 3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ(無配当終身介護保障保険)」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、個人保険及び個人年金保険の小計は、次のとおりです。  
 (「Jタイプ」、「Tタイプ」及び「介護リリーフ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、保有契約高には計上していません。)

個人保険・個人年金保険の小計	1,910	392,059	1,951	102.2	402,815	102.7
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ	[ 115]	24,158	[ 144]	[ 125.6]	29,654	122.7

### ②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	143	105.2	27,403	103.1	27,488	△ 84
うち個人定期保険	80	100.6	26,939	106.3	27,028	△ 88
個人年金保険	3	97.6	280	99.9	280	0
小計	147	105.0	27,683	103.1	27,768	△ 84
団体保険	—	—	31	183.4	31	
団体年金保険	—	—	0	—	0	

- (注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	147	105.0	33,992	106.8	34,077	△ 84
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ	[ 29]	[ 138.6]	6,308	126.8	6,308	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	153	106.7	28,848	105.3	28,927	△ 78
うち個人定期保険	83	103.2	28,465	105.7	28,548	△ 82
個人年金保険	4	136.1	364	130.1	364	—
小計	158	107.4	29,212	105.5	29,291	△ 78
団体保険	—	—	35	110.8	35	
団体年金保険	—	—	0	497.6	0	

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。  
 4. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。  
 (「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、新契約高には計上していません。)

個人保険・個人年金保険の小計	158	107.4	36,059	106.1	36,138	△ 78
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ	[ 35]	[ 119.5]	6,846	108.5	6,846	—

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	642,696	666,791	103.7
個人年金保険	63,049	64,426	102.2
合計	705,746	731,217	103.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	76,132	82,576	108.5

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	60,061	99.3	62,588	104.2
個人年金保険	1,115	98.5	1,450	130.1
合計	61,176	99.3	64,038	104.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	10,321	118.4	10,847	105.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)			
	件数		金額		件数		金額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個人保険	92	100.7	17,772	101.9	92	99.1	17,708	99.6
個人年金保険	2	98.9	247	98.2	2	88.4	209	84.7
合計	95	100.7	18,019	101.8	94	98.8	17,918	99.4

- (注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。
- (「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、解約失効高には計上していません。)

合計（Jタイプ・Tタイプ ・介護リリーフを加算）	95	100.7	18,832	103.2	94	98.8	19,023	101.0
-----------------------------	----	-------	--------	-------	----	------	--------	-------

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
個人保険	5.07	4.99
個人年金保険	1.89	1.62
合計	4.95	4.87

- (注) 1. 解約失効率は年換算しておりません。
2. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

合計（Jタイプ・Tタイプ ・介護リリーフを加算）	4.94	4.85
-----------------------------	------	------

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	307,777	5.0	202,117	3.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	187,117	3.1	67,842	1.1
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,946,645	80.7	5,352,036	85.1
公社債	2,904,079	47.4	3,079,417	49.0
株式	286,275	4.7	309,585	4.9
外国証券	1,658,261	27.0	1,851,900	29.4
公社債	1,018,667	16.6	1,062,092	16.9
株式等	639,594	10.4	789,808	12.6
その他の証券	98,028	1.6	111,132	1.8
貸付金	464,892	7.6	468,765	7.5
保険約款貸付	76,139	1.2	74,290	1.2
一般貸付	388,752	6.3	394,474	6.3
不動産	126,987	2.1	125,132	2.0
繰延税金資産	—	—	14,624	0.2
その他	97,435	1.6	60,083	1.0
貸倒引当金	△ 387	△ 0.0	△ 317	△ 0.0
合計	6,130,468	100.0	6,290,285	100.0
うち外貨建資産	1,570,760	25.6	1,771,760	28.2

## (2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

## a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成28年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	638,584	723,972	85,387	85,387	—
公社債	638,584	723,972	85,387	85,387	—
責任準備金対応債券	1,077,551	1,334,650	257,099	257,143	43
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,019,446	3,296,225	276,778	294,793	18,014
公社債	1,130,001	1,187,944	57,942	58,067	125
株式	124,577	269,344	144,767	148,281	3,513
外国証券	1,411,925	1,468,893	56,967	68,105	11,137
公社債	973,526	1,018,667	45,140	49,032	3,891
株式等	438,399	450,226	11,826	19,073	7,246
その他の証券	84,027	92,218	8,191	11,379	3,188
買入金銭債権	176,915	185,825	8,910	8,958	48
譲渡性預金	92,000	92,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	4,735,582	5,354,848	619,266	637,324	18,058
公社債	2,846,137	3,246,567	400,430	400,599	169
株式	124,577	269,344	144,767	148,281	3,513
外国証券	1,411,925	1,468,893	56,967	68,105	11,137
公社債	973,526	1,018,667	45,140	49,032	3,891
株式等	438,399	450,226	11,826	19,073	7,246
その他の証券	84,027	92,218	8,191	11,379	3,188
買入金銭債権	176,915	185,825	8,910	8,958	48
譲渡性預金	92,000	92,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成28年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	631,679	706,855	75,175	75,175	—
公社債	631,679	706,855	75,175	75,175	—
責任準備金対応債券	1,211,207	1,426,178	214,970	226,961	11,990
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,189,659	3,435,828	246,169	284,374	38,205
公社債	1,190,736	1,236,530	45,794	47,728	1,934
株式	129,159	297,787	168,628	169,173	545
外国証券	1,697,024	1,704,639	7,615	43,045	35,429
公社債	1,067,122	1,062,092	△ 5,030	23,748	28,778
株式等	629,902	642,547	12,645	19,296	6,651
その他の証券	87,690	105,260	17,569	17,866	296
買入金銭債権	60,048	66,609	6,561	6,561	—
譲渡性預金	25,000	25,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,032,546	5,568,862	536,315	586,511	50,195
公社債	3,033,623	3,369,564	335,940	349,865	13,924
株式	129,159	297,787	168,628	169,173	545
外国証券	1,697,024	1,704,639	7,615	43,045	35,429
公社債	1,067,122	1,062,092	△ 5,030	23,748	28,778
株式等	629,902	642,547	12,645	19,296	6,651
その他の証券	87,690	105,260	17,569	17,866	296
買入金銭債権	60,048	66,609	6,561	6,561	—
譲渡性預金	25,000	25,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	118,533
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	15,579
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—
非上場外国債券	—
その他	102,953
合計	119,885

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	1,991
その他有価証券	114,838
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	10,445
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—
非上場外国債券	—
その他	104,392
合計	116,829

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成28年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	638,584	723,972	85,387	85,387	—
公社債	638,584	723,972	85,387	85,387	—
責任準備金対応債券	1,077,551	1,334,650	257,099	257,143	43
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	—	—	—
その他有価証券	3,137,980	3,451,466	313,485	335,889	22,403
公社債	1,130,001	1,187,944	57,942	58,067	125
株式	140,156	284,924	144,767	148,281	3,513
外国証券	1,509,550	1,602,744	93,194	108,631	15,436
公社債	973,526	1,018,667	45,140	49,032	3,891
株式等	536,023	584,077	48,053	59,599	11,545
その他の証券	89,356	98,028	8,671	11,949	3,278
買入金銭債権	176,915	185,825	8,910	8,958	48
譲渡性預金	92,000	92,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	4,855,467	5,511,441	655,973	678,420	22,446
公社債	2,846,137	3,246,567	400,430	400,599	169
株式	141,508	286,275	144,767	148,281	3,513
外国証券	1,509,550	1,602,744	93,194	108,631	15,436
公社債	973,526	1,018,667	45,140	49,032	3,891
株式等	536,023	584,077	48,053	59,599	11,545
その他の証券	89,356	98,028	8,671	11,949	3,278
買入金銭債権	176,915	185,825	8,910	8,958	48
譲渡性預金	92,000	92,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成28年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	631,679	706,855	75,175	75,175	—
公社債	631,679	706,855	75,175	75,175	—
責任準備金対応債券	1,211,207	1,426,178	214,970	226,961	11,990
子会社・関連会社株式	1,991	1,991	—	—	—
その他有価証券	3,304,497	3,583,422	278,924	323,519	44,595
公社債	1,190,736	1,236,530	45,794	47,728	1,934
株式	139,605	308,233	168,628	169,173	545
外国証券	1,796,391	1,836,555	40,164	81,872	41,707
公社債	1,067,122	1,062,092	△ 5,030	23,748	28,778
株式等	729,268	774,463	45,194	58,123	12,929
その他の証券	92,716	110,492	17,776	18,184	408
買入金銭債権	60,048	66,609	6,561	6,561	—
譲渡性預金	25,000	25,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,149,376	5,718,447	569,071	625,656	56,585
公社債	3,033,623	3,369,564	335,940	349,865	13,924
株式	140,957	309,585	168,628	169,173	545
外国証券	1,796,391	1,836,555	40,164	81,872	41,707
公社債	1,067,122	1,062,092	△ 5,030	23,748	28,778
株式等	729,268	774,463	45,194	58,123	12,929
その他の証券	93,356	111,132	17,776	18,184	408
買入金銭債権	60,048	66,609	6,561	6,561	—
譲渡性預金	25,000	25,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

### (3) 金銭の信託の時価情報

#### a. 運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

#### b. 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

### (4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成28年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	75,447	104,823	29,375	48,930	19,555
借地権	673	146	△ 527	16	543
合計	76,120	104,969	28,848	48,947	20,098

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成28年12月31日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	74,946	105,203	30,257	49,089	18,831
借地権	672	146	△ 526	16	542
合計	75,618	105,349	29,731	49,105	19,374

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。



(5) デリバティブ取引の時価情報（定量的情報：ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末(平成28年3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	△ 1,442	—	—	—	△ 1,442
ヘッジ会計非適用分	—	355	—	—	—	355
合計	—	△ 1,087	—	—	—	△ 1,087

（単位：百万円）

区 分	当第3四半期会計期間末(平成28年12月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	△ 64,746	—	—	—	△ 64,746
ヘッジ会計非適用分	—	△ 487	—	—	—	△ 487
合計	—	△ 65,234	—	—	—	△ 65,234

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当第3四半期会計期間末△64,746百万円、前事業年度末△1,442百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。  
 2. 外貨建金銭債権債務等が替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②金利関連

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

③通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	前事業年度末 (平成28年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,270,268	—	△ 1,149	△ 1,149	1,372,783	—	△ 65,233	△ 65,233
	(うち米ドル)	985,661	—	6,200	6,200	1,049,110	—	△ 55,213	△ 55,213
	(うちユーロ)	246,507	—	△ 6,613	△ 6,613	295,867	—	△ 8,582	△ 8,582
	(うち英ポンド)	34,286	—	△ 590	△ 590	20,649	—	△ 1,045	△ 1,045
	(うちポーランドズロチ)	—	—	—	—	4,085	—	△ 236	△ 236
	(うちメキシコペソ)	3,812	—	△ 145	△ 145	3,070	—	△ 155	△ 155
	買建	20,546	—	62	62	2,581	—	△ 1	△ 1
	(うち米ドル)	19,334	—	61	61	2,487	—	△ 0	△ 0
	(うちユーロ)	1,212	—	1	1	94	—	△ 0	△ 0
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うちポーランドズロチ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うちメキシコペソ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				△ 1,087				△ 65,234

- (注) 1. 当第3四半期会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。  
 2. 外貨建金銭債権債務等が替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。  
 3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	309,041	193,365	△ 115,675
預貯金	309,041	193,365	△ 115,675
コールローン	—	10,000	10,000
買入金銭債権	187,117	67,842	△ 119,275
有価証券	4,966,940	5,370,737	403,797
国債	1,461,516	1,509,117	47,601
地方債	228,001	247,543	19,542
社債	1,214,562	1,322,756	108,194
株式	286,275	309,585	23,309
外国証券	1,658,261	1,851,900	193,639
その他の証券	118,323	129,833	11,510
貸付金	464,892	468,765	3,873
保険約款貸付	76,139	74,290	△ 1,848
一般貸付	388,752	394,474	5,722
有形固定資産	129,040	126,912	△ 2,128
土地	75,447	74,946	△ 501
建物	51,504	49,289	△ 2,215
リース資産	801	547	△ 253
建設仮勘定	34	896	861
その他の有形固定資産	1,252	1,232	△ 19
無形固定資産	8,215	8,819	603
ソフトウェア	7,196	7,801	605
リース資産	304	304	—
その他の無形固定資産	715	712	△ 2
代理店貸	617	584	△ 33
再保険貸	510	526	16
その他資産	86,037	48,373	△ 37,663
未収金	48,286	14,362	△ 33,923
前払費用	1,465	2,400	934
未収収益	21,281	23,372	2,090
預託金	2,348	2,119	△ 228
先物取引差入証拠金	1,685	2,082	397
金融派生商品	9,051	2,709	△ 6,341
仮払金	1,167	645	△ 522
その他の資産	752	681	△ 70
繰延税金資産	—	14,624	14,624
貸倒引当金	△ 387	△ 317	69
資産の部合計	6,152,026	6,310,234	158,207

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	5,301,162	5,443,850	142,688
支払備金	38,604	31,765	△ 6,838
責任準備金	5,200,368	5,353,491	153,122
契約者配当準備金	62,188	58,593	△ 3,594
再保険借	552	696	144
その他負債	84,157	107,603	23,446
未払法人税等	2,267	274	△ 1,993
未払金	50,306	20,172	△ 30,133
未払費用	10,060	6,656	△ 3,403
前受収益	492	511	18
預り金	484	1,851	1,367
預り保証金	6,345	6,455	109
金融派生商品	10,138	67,944	57,805
リース債務	1,191	921	△ 269
資産除去債務	1,851	1,880	29
仮受金	1,019	934	△ 84
役員賞与引当金	66	55	△ 11
退職給付引当金	21,830	19,998	△ 1,832
特別法上の準備金	79,655	87,784	8,129
価格変動準備金	79,655	87,784	8,129
繰延税金負債	778	—	△ 778
負債の部合計	5,488,203	5,659,988	171,785
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	—
資本剰余金	35,054	35,054	—
資本準備金	35,054	35,054	—
利益剰余金	288,445	299,639	11,193
利益準備金	25,743	30,761	5,018
その他利益剰余金	262,702	268,877	6,175
不動産圧縮積立金	1,113	1,113	△ 0
別途積立金	150,000	150,000	—
繰越利益剰余金	111,589	117,764	6,175
株主資本合計	433,499	444,693	11,193
その他有価証券評価差額金	230,323	205,552	△ 24,771
評価・換算差額等合計	230,323	205,552	△ 24,771
純資産の部合計	663,823	650,245	△ 13,577
負債及び純資産の部合計	6,152,026	6,310,234	158,207

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成27年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成28年12月31日〕	増減
経常収益	698,353	706,211	7,858
保険料等収入	557,129	567,201	10,071
保険料	556,371	566,103	9,731
再保険収入	757	1,097	339
資産運用収益	120,132	113,583	△ 6,548
利息及び配当金等収入	104,568	96,228	△ 8,340
預貯金利息	830	1,003	172
有価証券利息・配当金	90,202	82,764	△ 7,438
貸付金利息	6,265	5,532	△ 732
不動産賃貸料	5,461	5,598	136
その他利息配当金	1,807	1,329	△ 478
有価証券売却益	8,478	14,739	6,261
有価証券償還益	3,198	—	△ 3,198
為替差益	1,644	—	△ 1,644
貸倒引当金戻入額	60	69	8
その他運用収益	1,695	1,636	△ 58
特別勘定資産運用益	487	911	423
その他経常収益	21,091	25,426	4,334
年金特約取扱受入金	10,269	13,325	3,055
保険金据置受入金	1,085	907	△ 177
支払備金戻入額	6,435	6,838	403
その他の経常収益	3,301	4,355	1,053
経常費用	625,936	639,011	13,074
保険金等支払金	374,924	363,256	△ 11,667
保険金	112,519	109,854	△ 2,665
年金	34,360	36,298	1,938
給付金	59,112	52,689	△ 6,423
解約返戻金	158,357	156,514	△ 1,842
その他返戻金	8,885	6,118	△ 2,767
再保険料	1,688	1,780	92
責任準備金等繰入額	137,908	153,139	15,231
責任準備金繰入額	137,870	153,122	15,252
契約者配当金積立利息繰入額	38	17	△ 20
資産運用費用	22,177	31,205	9,028
支払利息	17	18	1
売買目的有価証券運用損	848	162	△ 685
有価証券売却損	3,602	10,850	7,247
有価証券評価損	2,949	626	△ 2,323
金融派生商品費用	4,183	8,309	4,125
為替差損	—	340	340
賃貸用不動産等減価償却費	1,940	1,802	△ 138
その他運用費用	8,635	9,095	459
事業費	76,361	76,902	541
その他経常費用	14,565	14,506	△ 58
保険金据置支払金	2,285	1,937	△ 347
税金	6,137	6,184	47
減価償却費	2,840	3,065	225
退職給付引当金繰入額	1,873	1,967	93
その他の経常費用	1,428	1,350	△ 77
経常利益	72,416	67,200	△ 5,216

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成27年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成28年12月31日〕	増減
特別利益	13,202	—	△ 13,202
固定資産等処分益	13,152	—	△ 13,152
国庫補助金	50	—	△ 50
特別損失	7,038	9,684	2,645
固定資産等処分損	166	141	△ 25
減損損失	3,938	1,352	△ 2,585
価格変動準備金繰入額	1,850	8,129	6,278
不動産圧縮損	48	—	△ 48
本社移転費用	1,034	—	△ 1,034
その他特別損失	—	61	61
契約者配当準備金繰入額	10,601	10,317	△ 283
税引前四半期純利益	67,979	47,198	△ 20,781
法人税及び住民税	21,965	16,526	△ 5,438
法人税等調整額	△ 1,997	△ 5,612	△ 3,615
法人税等合計	19,968	10,914	△ 9,054
四半期純利益	48,011	36,284	△ 11,727

#### 会計方針の変更

1. 法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を第 1 四半期会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

#### 追加情報

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を第 1 四半期会計期間から適用しております。

## 注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

当第3四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	193,365	193,365	—
預貯金	193,365	193,365	—
有価証券として取り扱うもの	25,000	25,000	—
其他有価証券	25,000	25,000	—
上記以外	168,365	168,365	—
②コールローン	10,000	10,000	—
③買入金銭債権	67,842	68,024	181
有価証券として取り扱うもの	66,609	66,609	—
其他有価証券	66,609	66,609	—
上記以外	1,232	1,414	181
④有価証券	5,221,152	5,511,299	290,146
売買目的有価証券	34,046	34,046	—
満期保有目的の債券	631,679	706,855	75,175
責任準備金対応債券	1,211,207	1,426,178	214,970
其他有価証券	3,344,219	3,344,219	—
⑤貸付金	468,521	486,388	17,866
保険約款貸付 (*1)	74,290	81,859	7,576
一般貸付 (*1)	394,474	404,529	10,290
貸倒引当金 (*2)	△ 243	—	—
資産計	5,960,882	6,269,077	308,195
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(487)	(487)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(64,746)	(64,746)	—
金融派生商品計	(65,234)	(65,234)	—

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

## 金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### ①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### ②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### ③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

#### ④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額は、非上場株式 11,797 百万円、外国証券（組合出資金等）131,915 百万円、その他の証券（組合出資金等）5,872 百万円であります。

#### ⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期会計期間末における四半期貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

### 金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。



2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は、65,066 百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	62,188 百万円
当第 3 四半期累計期間契約者配当金支払額	13,996 百万円
利息による増加額	17 百万円
その他による増加額	66 百万円
契約者配当準備金繰入額	10,317 百万円
当第 3 四半期会計期間末現在高	58,593 百万円

4. 配当金支払額

平成 28 年 6 月 23 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,090 百万円
1 株当たり配当額	8,652 円
基準日	平成 28 年 6 月 23 日
効力発生日	平成 28 年 6 月 24 日
配当の原資	利益剰余金

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は12,511円77銭であります。

2. 当第3四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	場所	件数	減 損 損 失		
				土 地	建 物	計
賃貸 不動産	土地及び 建物	山梨県 甲府市等	2件	767百万円	584百万円	1,352百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.6%~6.0%で割り引いて算定しております。



## (ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第 3 四半期累計期間 〔 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日 〕	当第 3 四半期累計期間 〔 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日 〕
基礎収益	688,184	692,426
保険料等収入	557,129	567,201
保険料	556,371	566,103
再保険収入	757	1,097
資産運用収益	109,962	98,784
利息及び配当金等収入	104,568	96,228
有価証券償還益	3,198	—
一般貸倒引当金戻入額	13	8
その他運用収益	1,695	1,636
特別勘定資産運用益	487	911
その他経常収益	21,091	25,426
年金特約取扱受入金	10,269	13,325
保険金据置受入金	1,085	907
支払備金戻入額	6,435	6,838
その他	3,301	4,355
その他基礎収益	—	1,014
基礎費用	600,074	613,542
保険金等支払金	374,924	363,256
保険金	112,519	109,854
年金	34,360	36,298
給付金	59,112	52,689
解約返戻金	158,357	156,514
その他返戻金	8,885	6,118
再保険料	1,688	1,780
責任準備金等繰入額	123,417	147,959
責任準備金繰入額	123,379	147,942
契約者配当金積立利息繰入額	38	17
資産運用費用	10,593	10,916
支払利息	17	18
賃貸用不動産等減価償却費	1,940	1,802
その他運用費用	8,635	9,095
事業費	76,361	76,902
その他経常費用	14,565	14,506
保険金据置支払金	2,285	1,937
税金	6,137	6,184
減価償却費	2,840	3,065
退職給付引当金繰入額	1,873	1,967
その他	1,428	1,350
その他基礎費用	212	—
基礎利益	88,109	78,884

## (ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成27年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自平成28年4月1日〕 〔至平成28年12月31日〕
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	25,967	16,135
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	2.65	2.28
(期中)平均予定利率 (%)	1.95	1.86
うち個人保険・個人年金保険 (%)	2.17	2.05
一般勘定(経過)責任準備金	4,965,126	5,154,270

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しています。

$$\left( \text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{(期中)平均予定利率} \right) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金} \times 3 / 4$$

- 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
- (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
- 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び(期中)平均予定利率は、年換算しています。
- 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。  

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$$

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,122,632	1,124,490
資本金等	408,408	422,342
価格変動準備金	79,655	87,784
危険準備金	65,809	67,840
一般貸倒引当金	65	56
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	282,137	251,032
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	24,520	25,271
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	165,026	169,923
配当準備金中の未割当額	7,344	6,861
税効果相当額	89,663	93,377
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	167,308	176,825
保険リスク相当額 $R_1$	24,074	24,263
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	4,488	4,837
予定利率リスク相当額 $R_2$	24,344	23,433
最低保証リスク相当額 $R_7$	755	658
資産運用リスク相当額 $R_3$	135,903	146,276
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,791	3,989
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,341.9%	1,271.8%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第3四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額
  - ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額  $R_7$ 」は、標準的方式を用いて算出しています。

## 7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)
実質純資産	1,436,157	1,376,308

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

## 8. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		16,699		16,701
個人変額年金保険		421		427
無配当個人変額年金保険		4,540		2,916
団体年金保険		—		—
特別勘定計		21,660		20,045

### (2) 保有契約高

#### ①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	81	311	50	204
個人変額保険(終身型)	6,045	46,116	5,882	44,982
合計	6,126	46,427	5,932	45,186

#### ②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	80	362	78	353
個人変額年金保険(年金原資保証型)	60	140	56	131
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	381	4,069	214	2,228
合計	521	4,571	348	2,714

## 9. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年12月31日〕
経常収益	700,497	708,449
経常利益	72,732	67,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,122	36,374
四半期包括利益	20,046	11,650

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)
総資産額	6,182,590	6,351,189
連結ソルベンシー・マージン比率	1,350.0%	1,281.4%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数	4社
持分法適用の非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	5社

期中における重要な関係会社の異動はありません。



## (3) 連結財務諸表

## ①四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	350,747	242,465	△ 108,282
コールローン	—	10,000	10,000
買入金銭債権	187,117	67,842	△ 119,275
有価証券	4,966,449	5,369,689	403,239
貸付金	464,892	468,765	3,873
有形固定資産	129,187	127,052	△ 2,135
無形固定資産	8,653	9,188	535
代理店貸	617	584	△ 33
再保険貸	510	526	16
その他資産	74,756	40,679	△ 34,076
繰延税金資産	42	14,712	14,669
貸倒引当金	△ 386	△ 317	68
資産の部合計	6,182,590	6,351,189	168,599
(負債の部)			
保険契約準備金	5,301,162	5,443,850	142,688
支払備金	38,604	31,765	△ 6,838
責任準備金	5,200,368	5,353,491	153,122
契約者配当準備金	62,188	58,593	△ 3,594
再保険借	552	696	144
その他負債	109,459	142,444	32,984
役員賞与引当金	66	55	△ 11
退職給付に係る負債	21,862	20,027	△ 1,834
特別法上の準備金	79,655	87,784	8,129
価格変動準備金	79,655	87,784	8,129
繰延税金負債	714	—	△ 714
負債の部合計	5,513,472	5,694,858	181,385
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	—
資本剰余金	35,054	35,054	—
利益剰余金	291,799	303,082	11,283
株主資本合計	436,853	448,136	11,283
その他有価証券評価差額金	230,328	205,555	△ 24,773
為替換算調整勘定	18	1	△ 17
その他の包括利益累計額合計	230,347	205,556	△ 24,791
非支配株主持分	1,916	2,637	721
純資産の部合計	669,117	656,331	△ 12,786
負債及び純資産の部合計	6,182,590	6,351,189	168,599

②四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成27年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成28年12月31日〕	増減
経常収益	700,497	708,449	7,952
保険料等収入	557,129	567,201	10,071
資産運用収益	120,054	113,545	△ 6,509
利息及び配当金等収入	104,496	96,147	△ 8,348
有価証券売却益	8,478	14,739	6,261
有価証券償還益	3,198	—	△ 3,198
為替差益	1,644	—	△ 1,644
貸倒引当金戻入額	59	68	9
その他運用収益	1,690	1,678	△ 12
特別勘定資産運用益	487	911	423
その他経常収益	23,254	27,694	4,439
持分法による投資利益	59	9	△ 49
経常費用	627,764	640,985	13,220
保険金等支払金	374,924	363,256	△ 11,667
保険金	112,519	109,854	△ 2,665
年金	34,360	36,298	1,938
給付金	59,112	52,689	△ 6,423
解約返戻金	158,357	156,514	△ 1,842
その他返戻金	10,574	7,898	△ 2,675
責任準備金等繰入額	137,908	153,139	15,231
責任準備金繰入額	137,870	153,122	15,252
契約者配当金積立利息繰入額	38	17	△ 20
資産運用費用	22,177	31,247	9,069
支払利息	17	25	8
売買目的有価証券運用損	848	162	△ 685
有価証券売却損	3,602	10,850	7,247
有価証券評価損	2,949	626	△ 2,323
金融派生商品費用	4,183	8,309	4,125
為替差損	—	340	340
賃貸用不動産等減価償却費	1,940	1,802	△ 138
その他運用費用	8,635	9,130	495
事業費	78,070	78,694	623
その他経常費用	14,683	14,646	△ 37
経常利益	72,732	67,464	△ 5,267
特別利益	13,202	7	△ 13,195
固定資産等処分益	13,152	7	△ 13,145
国庫補助金	50	—	△ 50
特別損失	7,038	9,684	2,645
固定資産等処分損	166	141	△ 25
減損損失	3,938	1,352	△ 2,585
価格変動準備金繰入額	1,850	8,129	6,278
不動産圧縮損	48	—	△ 48
本社移転費用	1,034	—	△ 1,034
その他特別損失	—	61	61
契約者配当準備金繰入額	10,601	10,317	△ 283
税金等調整前四半期純利益	68,295	47,469	△ 20,825
法人税及び住民税等	22,077	16,621	△ 5,455
法人税等調整額	△ 1,995	△ 5,593	△ 3,597
法人税等合計	20,081	11,028	△ 9,053
四半期純利益	48,214	36,441	△ 11,772
非支配株主に帰属する四半期純利益	92	67	△ 24
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,122	36,374	△ 11,747

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成27年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成28年12月31日〕	増減
四半期純利益	48,214	36,441	△ 11,772
その他の包括利益	△ 28,167	△ 24,791	3,376
その他有価証券評価差額金	△ 28,163	△ 24,771	3,391
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 4	△ 20	△ 15
四半期包括利益	20,046	11,650	△ 8,396
親会社株主に係る四半期包括利益	19,954	11,582	△ 8,371
非支配株主に係る四半期包括利益	92	67	△ 24

#### 会計方針の変更

1. 法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

#### 追加情報

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

## 注記事項

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	242,465	242,465	—
有価証券として取り扱うもの	25,000	25,000	—
その他有価証券	25,000	25,000	—
上記以外	217,465	217,465	—
②コールローン	10,000	10,000	—
③買入金銭債権	67,842	68,024	181
有価証券として取り扱うもの	66,609	66,609	—
その他有価証券	66,609	66,609	—
上記以外	1,232	1,414	181
④有価証券	5,221,152	5,511,299	290,146
売買目的有価証券	34,046	34,046	—
満期保有目的の債券	631,679	706,855	75,175
責任準備金対応債券	1,211,207	1,426,178	214,970
その他有価証券	3,344,219	3,344,219	—
⑤貸付金	468,521	486,388	17,866
保険約款貸付(*1)	74,290	81,859	7,576
一般貸付(*1)	394,474	404,529	10,290
貸倒引当金(*2)	△ 243	—	—
資産計	6,009,982	6,318,178	308,195
金融派生商品(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(487)	(487)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(64,746)	(64,746)	—
金融派生商品計	(65,234)	(65,234)	—

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

## 金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### ①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### ②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### ③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

#### ④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、非上場株式 11,273 百万円、外国証券（組合出資金等）131,915 百万円、その他の証券（組合出資金等）5,347 百万円であります。

#### ⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

### 金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、65,066 百万円  
であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	62,188 百万円
当第 3 四半期連結累計期間契約者配当金支払額	13,996 百万円
利息による増加額	17 百万円
その他による増加額	66 百万円
契約者配当準備金繰入額	10,317 百万円
当第 3 四半期連結会計期間末現在高	58,593 百万円

4. 配当金支払額

平成 28 年 6 月 23 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,090 百万円
1 株当たり配当額	8,652 円
基準日	平成 28 年 6 月 23 日
効力発生日	平成 28 年 6 月 24 日
配当の原資	利益剰余金

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は12,542円78銭であります。

2. 当第3四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	場所	件数	減 損 損 失		
				土 地	建 物	計
賃貸 不動産	土地及び 建物	山梨県 甲府市等	2件	767百万円	584百万円	1,352百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.6%~6.0%で割り引いて算定しております。

3. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は4,999百万円であります。



(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,127,164	1,129,850
資本金等	413,655	428,407
価格変動準備金	79,655	87,784
危険準備金	65,809	67,840
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	64	55
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	282,137	251,032
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	24,585	25,336
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	165,026	169,923
配当準備金中の未割当額	7,344	6,861
税効果相当額	89,663	93,377
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 777	△ 768
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	166,982	176,338
保険リスク相当額 $R_1$	24,074	24,263
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	4,488	4,837
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	24,344	23,433
最低保証リスク相当額 $R_7$	755	658
資産運用リスク相当額 $R_3$	135,579	145,792
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,784	3,979
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,350.0%	1,281.4%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第3四半期連結会計期間末は、四半期連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
- ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)、当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。